★ The Online Magazine of the U.S. Embassy and Consulates in Japan ★

米国大使館

アメリカの素顔を映すマガジン

Summer 2008

American View

アメリカン・ビュー

開発のカギは

経済成長です

Interview

USAID 長官が、Ｇ８開発大臣会合の成果と米国の開発政策について語ります。

U.S. Foreign Assistance

米国の対外援助の概要を説明します。

Environment

環境問題に関する日米の民間パートナーシップをご紹介します。

From the Editor

編集長が本号の概要をご紹介します。

From the Editor

いよいよ夏がやってきました。バーベキューや海水浴、花火、浴衣、そして高校野球のシーズンです。

こうした夏の風物詩も楽しみですが、今年の夏は日本にとって特に重要な意味を持っていました。皆さんご存知のように、日本は今年、一連の主要８カ国（Ｇ８）会合の議長国を務めました。３月に千葉で開催された「気候変動・クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級対話」を皮切りに、開発、労働、環境、エネルギー、司法・内務、財務、科学技術、外務の各問題を担当する大臣の会合が日本各地で開催されました。そして、その締めくくりとして、７月７～９日に北海道洞爺湖サミット（首脳会議）が行われました。ちょうど本号の発行準備を行っていたときに、サミット前の最後の閣僚級会合である外務大臣会合が京都で閉幕しようとしていました。

開発大臣会合に参加するために４月４日から７日まで東京を訪れていたヘンリエッタ・Ｈ・フォア米国国際開発庁（USAID）長官は、忙しいスケジュールの合間を縫って、American View のインタビューに応じてくれました。フォア長官は、開発のカギを握っているのは経済成長であり、開発分野で最も重要な新しい担い手は民間部門であると説明しています。

フォア長官が指揮する米国の対外援助は、現金や日用品だけでなく、専門知識など、さまざまな形で行われます。また、援助の担い手も、公共部門、準公共部門、民間部門と多岐にわたっています。こうした米国の対外援助の概要について、世界開発センターのスティーブン・ラデレット上級研究員が、国務省の出版物「電子ジャーナル」で紹介しています。ラデレット氏はかつて、米国財務省でアフリカ･中東･アジア担当次官補代理を務めていました。American View の読者にとっても興味深い記事だと思います。

真夏の太陽が照り付けても、寒風が吹きすさんでも、エネルギー安全保障と環境保護は私たちに共通の関心事項です。３つ目の記事では、在福岡米国総領事館のジェームズ・クロウ経済担当官が、新たな環境技術開発を目指す日米企業のパートナーシップをご紹介します。

それでは皆さん、楽しい夏をお過ごしください。

デービッド・Ｍ・マークス　編集長

American View

--2008 年 夏号 --

編集・発行
在日米国大使館広報・文化交流部
〒107-8420　東京都港区赤坂 1-10-5

本誌掲載の記事は、必ずしも米国政府の見解や政策を反映するものではありません。本誌に対するご意見・ご感想は、*American View* ページ（http://japan.usembassy.gov/american-view.html）にあるフォームで送信してください。

©2008　在日米国大使館
無断転載を禁ず。

＜表紙＞ USAID は、アフガニスタンの教育復興プログラムも支援している（写真　USAID/Guy Lawson）

Interview

開発のカギは経済成長

ヘンリエッタ・フォアは、2007年11月14日に、米国国際開発庁（USAID）初の女性長官として上院の承認を受けた。ライス国務長官の任命により、国務副長官レベルに相当する国務省対外援助部長も兼任し、ミレニアム・チャレンジ公社、米国地球規模エイズ調整官事務局など、米国政府の諸機関を通じて実施されるすべての対外援助プログラムで戦略面の指揮を執っている。American Viewは、４月のＧ８開発大臣会合出席のために訪日していたフォア長官に、同会合閉幕後インタビューを行った。

問　昨年のハイリゲンダム・サミットで、ブッシュ大統領はほかのＧ８首脳と共に、さまざまな地球規模の問題に取り組む措置を講じました。その中には、民間部門を活用したり、さまざまな疾病に対処して、アフリカ諸国と協力し開発を促進するという約束が含まれます。民間部門はどのような形で開発に関与するのでしょうか。

答　民間部門は、最も重要な、新たな開発の担い手です。20年前に米国の対外援助の70～80%を占めていたのは政府開発援助で、民間からの援助は20～30%でした。その後この数字は逆転し、今や米国民が提供する対外援助の大半は、途上国に関心を持ち、それに関与する民間企業、個人、財団などの機関が担っています。

USAIDは「グローバル開発アライアンス（ＧＤＡ）」を立ち上げ、多くの官民協力プログラムを実施しています。例えば、スターバックスと協力して、高地でコーヒー豆を栽培する農家を支援してきました。高地では最高品質のコーヒー豆が育つので、このプログラムで、スターバックスはコーヒー豆市場へのアクセスを拡大したいと考えています。一方、USAIDは、多くが１日１ドル未満で生活している現地の農民が、コーヒー豆の生産を拡大して生活を向上させることに力を入れています。こうした手法は、開発にとってもビジネスにとってもメリットがあるため、長期的に持続可能です。同様に、情報技術（ＩＴ）および通信の分野でも、シスコ、インテル、マイクロソフトの各社と一緒にプログラムを実施しています。これらの企業は、ＩＴサービスの担い手となる新世代の人々を教育しています。ＩＴサービスは途上国の世界で成長市場であり、これらの会社のいずれかが認定する資格を持っていれば、企業に雇用されることが可能であるほか、起業家として事業を立ち上げることもできます。

ほかには、コカ・コーラと協力して、世界中で浄水に関するプログラムを主導しています。コカ・コーラには優れた浄水技術があり、インドネシアでは村落への水の供給を支援してきました。USAIDはコカ・コーラの活動を、衛生状態と手洗い習慣を向上させる活動に結び付けてきました。村落、地域社会、そして国の生活向上に向け、水の問題を保健や衛生の

ヘンリエッタ・フォア
米国国際開発庁（USAID）長官。USAID民間企業担当副長官、アジア担当副長官、米国財務省造幣局局長を経て、2008年11月より現職。

問題と結び付けることは、途上国にとって重要なメッセージになります。

問　長官は民間部門での経験が豊富ですが、民間部門で得た経験で政府の参考になるものが何かありますか。

答　結果や効率性・実効性を重視すること、あるいは、ある問題について単に書いたり話したりするのではなく、行動を重視すること。こうした点が政府に役立つと思います。政府の中でも優れたアイデアがたくさん生まれています。必要なのは、必ずすべての人の話に耳を傾けることです。そうすれば、政府の活動を向上させることができます。

問　昨年のＧ８サミットでは、アフリカおよび開発に関するもうひとつの問題として、疾病との戦いも議題になりました。ＨＩＶ・エイズ、マラリア、結核と戦う米国の活動を教えてください。

答　米国の活動としては、大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）という、ＨＩＶ・エイズの広がりを食い止めたプログラムがよく知られています。PEPFAR は集中的で効果的なプログラムで、過去数年間にわたり新たな感染を抑制する効果を上げてきました。このプログラムは政府の資金だけに依存しているわけではなく、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団やその他の財団とも協力しています。ヨーロッパやアジア諸国が参加する世界基金もあります。

この活動に加え、マラリアとの戦いにも取り組んでいます。大統領マラリア・イニシアチブは 2500 万人以上を対象に活動を行っており、15 カ国でマラリアによる死亡率を 50%引き下げることを目標としています。このプログラムでは、家の害虫駆除を行うほか、感染の抑制方法について各家庭に多くの情報を提供しています。さらに、蚊帳を支給して子どもの死亡率を引き下げています。15 カ国すべてでマラリアの発生が減少しました。この活動も、多数の財団や個人が関与している官民パートナーシップのひとつです。

同様に、結核に関するイニシアチブも並行して進行しています。ＨＩＶ・エイズ感染者は以前より長生きするようになっているため、多くの場合ほかの病気に感染しやすくなっています。結核は、私たちが重点的に取り組んでいる病気のひとつですが、それには２つ理由があります。ひとつはエイズの流行であり、もうひとつは薬物耐性結核の発生率の上昇です。病気の治療法のひとつとして安易に抗生物質を使用すると、結核に対する抵抗力が弱まる場合があります。

ブッシュ大統領はアフリカ訪問時に、これまで放置されてきた、河川盲目症、鉤虫（こうちゅう）症、条虫症、その他の子どもにも成人にも影響を及ぼす熱帯病への取り組みも発表しました。先進国は､医療部門を通じて途上国の人々を大いに助けることができます。

問　昨年のＧ８サミットでは、開発における優れた統治の重要性も強調されました。優れた統治を促進するために米国政府はどのような措置を取っていますか。

答　米国は、対外援助の手法として、世界各地での開発に必要な大まかな活動分野を決めてその活動を奨励し、援助資金を国別に割り当てます。平和と安全保障、公正で民主的な統治、経済成長、医療と教育を含む人的投資、そして人道支援。これらは私たちが対外援助を行う大まかな「バスケット＝活動分野」です。

公正で民主的な統治は、引き続き米国が力を入れている分野のひとつです。これには、候補者を公職に立候補させ、公正な選挙制度を奨励するだけではなく、選挙が終わった後のことも含まれます。つまり、議員や大臣は統治を行う準備ができているか、どうすれば自国民を代表して自国の最大の利益を実現できるかを彼らが検討するプロセスはどのようなものか、という点に注目します。

私たちは世界中でこのようなプログラムを多数実施しています。アフリカでは、過去数年間で３分の２以上の国が民主的な選挙を実施し、

国民の要求に最も良く応えると私たちが考える統治形態を実現すべく前進しています。ミレニアム・チャレンジ公社は、資金供与の可否を決める基準のひとつとして、優れた統治を採用しています。USAIDは長年この問題に取り組んでおり、より安定した繁栄する自由世界をつくるためにはこれが欠かせないと考えています。

問　開発分野には、援助国の政府、被援助国の政府、プログラムを実施するパートナー、国際機関、国際金融機関、請負業者、国際および国内非政府機関（ＮＧＯ）、そして当然のことながら、援助を受ける地域社会など、非常に多くの担い手がいます。地域社会は、利害が衝突するグループで構成されていることもあります。こうした中でうまく調整を行い、活動の重複を避けるためにはどうすればよいでしょうか。

答　開発分野にはいろいろなことが起こっており、刺激的で、人々は仕事に集中しています。急速に多様性が増し、より多くの解決策や発想が生まれ、資金拠出額も増えています。開発は今とても刺激的な時期を迎えていますが、この世界のすべての関係者をひとつにまとめて、一度にひとつの問題に集中させることは、とても難しいことです。援助国グループ全体が、何を第一に達成しなければならないかについて考えようとすることが常に重要です。そのための中心的な組織機関として、経済協力開発機構（OECD）と開発援助委員会（ＤＡＣ）があります。最良の原則の指針として私たちの大半が使っているのは、「援助の有効性に関するパリ宣言」です。この宣言は、援助国が考えやアイデアをまとめることができるように、当事者意識、成果、説明責任、調和、協調を奨励しています。４月５日と６日のＧ８開発大臣会合で行っていたのは、まさにこういうことです。つまり、差し迫った問題への対処の仕方や、今後数年のうちに成果を得るために互いの活動をさらに拡充していくにはどうすればよいかについてアイデアを持ち寄っていました。

ＧＤＡの一環である iMULAI 競技会で３位までに入賞した企業を発表する、USAID インドネシアとマイクロソフト・インドネシア（写真　USAID SENADA）

USAIDは、「グローバル・ディベロプメント・コモンズ（ＧＤＣ）」という構想について議論し始めたところです。ＧＤＣは、バーチャルであるとともに実体的なものでもあり、先に挙げた開発の担い手がすべて対等の立場で集まり、情報を収集したり、ほかの実務者と意見を交換する場所になると期待しています。途上国の閣僚がやってきて、普遍的初等教育のような問題について調べることも可能ですし、ある国の市場に参入しようとしている企業や、他国の人々に農産物を売りたいと考える農家も、ＧＤＣを利用することができます。将来的には、リアルタイムで情報交換し対応する方法、問題の解決方法、製品やサービスの取引方法、世界中でアイデアを交換する方法が、私たちにとってさらに重要な資産になるでしょう。

被援助国の当事者意識が重要です。米国はこの考え方に基づいてすべての援助を行っています。被援助国、つまりその国の閣僚や指導者が開発を信じていなければ、開発はうまくいきません。これは、地元の学校を支援する地域社会にも、マクロ経済改革を検討している政府にも当てはまります。なぜなら、経済成長に対する当事者意識は、国が力を傾注できる最も

重要な事柄のひとつだからです。

援助協調に関しては、米国は、世界各地での開発で日本と密接に協力しています。両国の関係は深く、開発を成し遂げるためにはどうすれば一番良いかを、日米が一緒に考えることがいかに重要かを明確に理解しています。先ごろ開催されたＧ８開発大臣会合で、日本は非常に強い指導力を発揮しました。日本は援助国の考えや意見をまとめようとしており、非常に有能な指導者です。

問　昨年のＧ８サミットの首脳声明は、アフリカに加えて、ダルフールでの人道支援やイラクとアフガニスタンの復興の必要性についても言及しています。援助関係者は、非常に困難で危険な治安環境で働いています。どうして、このような状況での活動が可能なのですか。

答　私がUSAIDで働くのは今回が２回目です。民間での仕事からUSAIDに戻ったとき、ＮＧＯの人たちが私に話してくれたのですが、私がUSAIDから離れている間に、彼らは戦火の中での開発の仕方を学んだそうです。私たちは紛争状態にある、あるいは紛争が終わろうとしている多くの国で活動しています。これは困難な仕事ですが、多くの場合、効果を上げたと思います。最近は、イラクの地方復興チームと協力しています。彼らは、地方政府と協力して、政府を国民にとってもっと身近なものとしたり、職業訓練を行ったり、すべての集団を地域の活動や統治に参加させたり、公共サービスを提供しています。これはすべて極めて重要で効果的な活動です。なぜなら、こうしたことは国のレベルでは不可能であり、地方のレベルで行わなければならないからです。

アフガニスタンには、米国、日本、カナダ、ドイツ、スウェーデン、その他の国が実施してきた軍民協力のモデルがあります。多くの国々が、紛争状態にある社会での「掃討、維持、建設」プロセスで、いかに開発関係者と軍隊が助け合うことができるかを検討しています。アフガニスタンでは、学校に通う子どもたちの数が着実に増加しています。タリバン政権下では、学校に通っている子どもは100万人しかいませんでしたが、今やその数は500万人に増えています。アフガニスタン人はこう言うでしょう。最も注目すべきことは、本を抱えて学校に通っている女子の数が大幅に増えたことだ、と。加えて、多数の道路建設プロジェクトが行われてきました。これによって、今では、アフガニスタン国民の60%が診療所に行って医療サービスを受けられるようになっています。これは社会を構成するすべての人々にとって重要です。私たちは多くのことを達成しようとしています。これは容易なことではありませんが、紛争地域では、復興と安定化に向けた軍民活動で協力することが不可欠です。

ジンバブエでは、PEPFARが、性行為という微妙な問題について、責任感と自尊心をもって行動するように若者に求める運動を展開している（写真　PEPFAR）

問　Ｇ８開発大臣会合は、2008年に日本の指導の下に行われる一連のＧ８会合の中で最初の閣僚会合でした。会合はいかがでしたか。首脳会議までに取らなければならない措置は、何かありますか。

答　いくつか成果がありました。経済成長は、私たちが推進している分野です。なぜなら、経済成長はほかのすべての活動の基礎であり、貧困の低減の主な原動力になるからです。経済が

成長すれば、人々が教育や医療の費用を負担することができ、自らや家族が当事者意識と安定感を感じられる活動にかかわることができます。経済成長は、今後の閣僚会議や首脳会議において注目が集まるテーマだと思います。

私たちは、アフリカに重点的に取り組むことの重要性についても話し合いました。アフリカは過去数年間で大きな経済成長を遂げましたが、私たちは、中小企業や起業家精神を奨励したいと思っています。というのも、これが社会を安定させる要因だからです。日本と米国の公共部門と民間部門は、この分野で多大な貢献をすることができます。開発を促進する方法を開発関係国全体で検討することができるように、今回の開発大臣会合に出席した多くの新たな援助国との協力関係を拡充することについて話をしました。例えば、ブラジルは過去40年間で食糧輸出国となりました。私たちは皆、トウモロコシ、小麦、コメの価格高騰を大いに懸念しています。日本は、アフリカでコメの生産を奨励するプロジェクトを行ってます。この分野で援助国が何ができるかは、今後さらに議論が行われるテーマでしょう。

気候変動についても話しました。日本政府は水の問題に重点的に取り組んでおり、この分野での日本の指導力は世界中で良く知られています。さらに、人間の安全保障や、ミレニアム開発目標の達成、保健、水と衛生、教育活動についても話しました。

問　American Viewの読者にメッセージがあればどうぞ。

答　米国と日本は長年の友人であり、世界中のさまざまな場で良きパートナーとなってきました。これは開発分野にも当てはまります。両国とも、海外での開発援助の水準を高めるという課題に直面しており、この件については開発大臣会合でも話し合いました。多くの国は、開発援助を一部、債務救済の形で行っており、この形の援助は過去数年間で大きく増えています。米国の開発援助は一部の分野で減少しています。米国は、債務救済とイラクへの資金提供以外の開発援助を重視しており、その分野での援助件数が増加しています。日米両国には、この流れを継続させたいという思いがあります。これは重要なことです。なぜなら、開発援助は経済的にあまり恵まれない人々を助けるという倫理観から行われるものだけではないからです。

こうした寛容さが重要である一方、国が安定し、自らの国民の面倒を見ることができ、優れた医療制度と経済制度を備えているということは、日本と米国が生産した製品とサービスの消費者がいる、ということを意味します。世界中に感染症がまん延する可能性は以前よりも低くなっています。各国が自国の安全を守り、国内および地域内の紛争が少なくなれば、安定性も高まります。開発に投資しておけば、後に危機が発生したとき、より多くの資金を投入する必要性が生じるのを防ぐことができます。日米は良き友人として、より安定し繁栄した世界をつくるために共に貢献してきました。そして、今後もそれを続けることを期待しています。

日本の企業と日本の皆さんが、民間人としてプロジェクトに共同出資したり、海外でボランティアとして働くなど、どうすれば途上国を支援することができるかを考えれば、開発の助けになるでしょう。開発分野にはまださまざまなニーズがあり、貢献する機会も数多くあります。

U.S. Foreign Assistance

米国の対外援助

スティーブン・ラデレット

米国の対外援助は、現金や物資、技術的専門知識など、さまざまな形で、公的、準公的、ならびに民間の機関やイニシアチブを活用して行われている。スティーブン・ラデレットは、世界開発センターの上級研究員であり、対外援助、開発途上国の債務、経済成長、富裕国と貧困国の間の貿易などの問題に取り組んでいる。同氏は2000年1月から2002年6月までの間、米国財務省のアフリカ・中東・アジア担当次官補代理を務めた。

今日の米国による対外援助は、第２次世界大戦後のマーシャルプランと、今日では世界銀行グループの一部として知られている国際復興開発銀行の設立に端を発している。この２つの取り組みは、第２次世界大戦直後にヨーロッパを復興し、平和と繁栄と自由の基盤を築く上で欠かせないものであった。

それ以降、米国の対外援助プログラムの目的と方法は著しく拡大した。今日のプログラムには、農業、保健、教育、インフラ整備、ＨＩＶ・エイズの予防および治療、民主主義、統治、ボランティア活動、そして緊急時の人道支援など、極めて重要な分野における多様な活動が含まれている。米国政府が2006年に行った対外援助は、世界中の120の国および地域を対象とし、金額は260億ドル以上に上った。

米国の対外援助は、現金、食料品や医薬品などの物資、債務救済、技術的専門知識の提供などさまざまな形で行われている。しかし、米国政府はその役割の一部を担っているにすぎない。米国民は、民間の慈善事業や基金、宗教系組織、そして個人の活動を通じて、それ以上の支援を行っている。

ホンジュラス共和国モンテシロス出身の２人の少年が、きれいな水を喜んでいる。この水は、米国国際開発庁の支援を受けて建設された新しい水道システムで供給されている
（写真　USAID）

米国の対外援助の大きな特徴は、支援が外国政府だけでなく、非政府組織、宗教系組織、権利擁護団体、研究機関、そして中小企業なども対象にしている点である。社会の進歩は政府または民間の単独の努力だけでなく、公共部門、民間企業、非営利団体、そして個人が共同で行う努力にかかっている、という信念を大多数の米国人が持っており、米国の幅広い援助活動はこの信念を反映するものである。米国の政府機関が経済研究団体を支援する。宗教系組織が学校や診療所を運営する。マイクロファイナンス（低所得者向け小規模金融）のイニシア

チブが小規模な民間の起業家や大学、職業訓練所を支援する。非政府組織が環境意識や人権に関する運動に参加する。こうした活動は、世界各地でよく見られることである。

ダルフールにある国際非営利団体「アクション・コントレ・ラ・ファイム」の運営する栄養センターに保護されている母子。UNICEF は、栄養失調の子どもを助ける、ダルフールの食料援助プログラムを支援している
@ UNICEF/HQ06-0575/Shehzad Noorani

米国政府の援助プログラム

米国の対外援助と聞いて大多数の人がまず連想するのは、米国国際開発庁（USAID）である。1961 年に設立された USAID は、米国政府の中で最も多様な活動を行う最大の対外援助機関である。これまでに、新種のコメや小麦、その他の穀物を開発・配布して大勢の人々に食糧を供給した「緑の革命」や、予防接種プログラム、母体の健康管理、識字教育、下痢治療のための経口補水塩療法の開発、マイクロファイナンスなど、数多くの活動で最前線に立ってきた。今日では、世界中の国々で幅広い開発活動を行っている。

USAID は米国の対外援助の中心であるが、国務省、財務省、農務省、国防総省、保健福祉省、疾病対策予防センター、平和部隊、ミレニアム・チャレンジ公社（ＭＣＣ）、アフリカ開発基金、米州基金、その他の組織のプログラムとも協力している。これらの２国間の活動に加えて、米国は、世界銀行、国際連合、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行、世界エイズ・結核・マラリア対策基金などの極めて重要な国際機関に対する最大の、あるいは最大級の資金拠出国となっている。

USAID の開発プログラム以外の米国政府による対外援助イニシアチブの一例として、特に人道援助、債務救済、平和部隊、ＭＣＣ、大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）という５つのプログラムが重要である。

人道援助

米国人は、他国が緊急事態や人道的危機に対応する際に、これを全力で支援する。世界の大多数の人々と同じく、米国人は、助けを必要とする人々には支援を行うべきだと深く信じている。米国は、1997 年にハリケーン・ミッチにより深刻な被害を受けた中米に最初に支援を差し向けた国のひとつだった。この時の支援は、主に米国災害援助事務所（OFDA）を通じて行った。また、2004 年 12 月にインドネシア、タイ、スリランカ、その他の国々に津波が押し寄せた際、米軍は食糧や緊急援助物資を供給するため、直ちに現地に向かった。実際に、地震や洪水、飢饉（ききん）が起きた場合や難民危機が発生した場合には、いつでも、どこへでも、米国政府や民間組織、そして宗教系組織が出向き、国際的な支援の最前線で活動するのが常である。

債務救済

1990 年代後半から米国財務省は、経済的な足かせになることが多い債務から最貧国を救済しようという世界的な動きを支援・主導してきた。米国と、国際通貨基金（ＩＭＦ）、世界銀行、その他の国際機関の利害関係者が、1997 年に重債務貧困国（HIPC）イニシアチブに同意したことが突破口になった。HIPC イニシアチブは多額の債

務救済を求めたが、少なくとも当初は、債務の全額免除を求めたわけではなかった。こうした状況は、2000 年初めに米国が世界で初めて、このイニシアチブの下で認められている低所得国の対米債務の返済を全額免除すると発表したことによって変わり始めた。

平和部隊

おそらく、米国の援助プログラムで最も特徴的なものは、平和部隊であろう。大多数の米国人は、勤勉に働き、物事に本気で取り組み、他人を助けるために協力する人物を理想としているが、平和部隊はこれらすべての価値観を体現したものである。過去 45 年間に、18 万 7000 人以上の米国人が、平和部隊のボランティアとして 139 カ国で奉仕活動に参加し、この理想の人物像のような生活を送った。ボランティアは地元の学校で教えたり、ＨＩＶに対する社会の認識を高める運動を助けたり、農業の普及活動を支援したり、小規模事業を起業した人物にビジネスに関する助言を行うなど、数え切れないほど多くの活動を助けている。世界中の多数の人にとって最初に米国人と知り合う機会となるのが、地元にいる平和部隊のボランティアと出会うときである。そして重要なことに、平和部隊のボランティアは、世界中の人々を正しく評価する目を養い、彼らに対する理解を深めて米国に帰り、自分たちの経験を率先してほかの米国人と共有している。

ＭＣＣ

米国政府による対外援助のうち、最も新しいプログラムのひとつがミレニアム・チャレンジ・アカウント（ＭＣＡ）である。2004 年に設立されたＭＣＡは、新しい組織のＭＣＣを通じて運営され、ほかの大多数の援助プログラムとは異なる機能を果たす。ＭＣＡは、貧困と戦い、開発を加速させるための効果的な政策に真摯（しんし）に取り組む、統治水準の高い国々を支援してこそ、政府の援助は最大の効果を発揮する、という考えに基づいている。よってＭＣＣは、汚職との戦い、保健と教育への投資、賢明な経済政策の策定を通じて、優れた統治の実現に熱心に取り組んできた実績があるかどうかに基づき、被援助国を選定する。一度被援助国が決まれば、ＭＣＣはこれらの国に主導権を持たせる。最優先事項を特定し、自分たちの必要性に合ったプログラムを計画・実施する柔軟性と責任を与えるのである。これまでのところ、多くの国々が、道路網などのインフラ整備プロジェクト、農業、地方開発に焦点を当ててきた。プログラムはそれぞれ、経済活動を刺激し、新しい投資を誘致し、雇用を創出し、それによって経済発展を加速させ貧困を削減するようにつくられている。ＭＣＣは、これまでに 25 カ国を主要プログラムの対象適格国と認定し、さらに 14 カ国と契約を結んだ。また、ＭＣＣの適格基準に達していないが、基準達成に近いその他の 15 カ国に「敷居国」プログラムを行うことで合意した。

PEPFAR

この数年間で米国は、世界中でのＨＩＶ・エイズとの戦いにおけるリーダーとなったが、その主な要因は、PEPFAR の設立と、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への資金供与である。

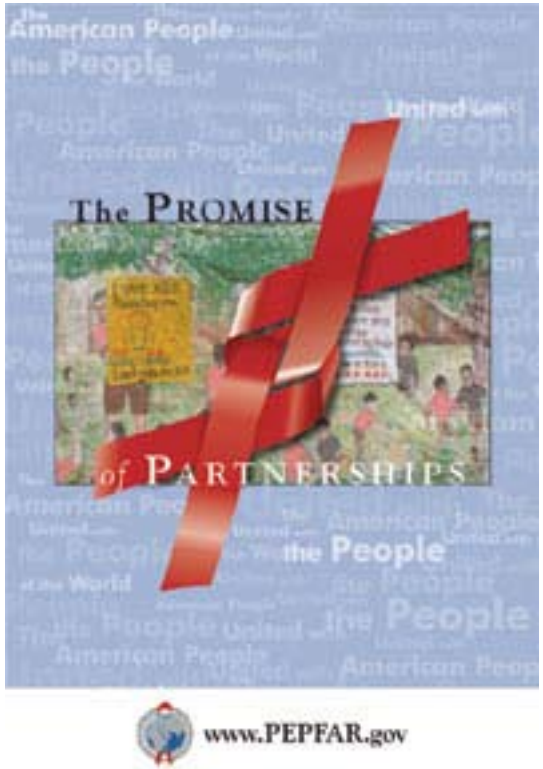

写真　PEPFAR

2003 年に設立された PEPFAR は、主にサハラ以南のアフリカ 15 カ国に多大な援助を行い、ほかの数十カ国でも別のプログラムを行っている。最初の４年間に PEPFAR のプログラムは、抗レトロウイルス療法で 110 万人以上の人々の延命に成功した。母子感染の予防で 10 万人以上の幼児のＨＩＶ感染を防ぎ、400 万人以上のエイズ患者の治療を行った。また、予防活動への資金供与やカウンセリングとＨＩＶ検査への支援も行った。こうした予防活動からは 6000 万人程度が恩恵を受け、カウンセリングと検査の実施回数は 1800 万回以上に上った。これらの２国間プログラムと並行して、米国は、結核やマラリア対策を実施し、世界中のＨＩＶプログラムに世界第２位の資金供与を行っている世界エイズ・結核・マラリア対策基金の財源の約 30% を負担している。不幸なことにＨＩＶ・エイズの感染は拡大を続けているが、この数年間、米国はこの病気との戦いの先頭に立っている。

民間部門の参加

以上のような米国政府の貢献に加えて、米国には、慈善団体や宗教系組織、そして個人が世界中の組織に支援と援助を提供してきた長い歴史がある。多くの米国人にとって、民間の組織、財団、教会を通じての援助が最も抵抗感がない。カトリック救済サービス、ワールド・ビジョン、CARE、米国赤十字社、セーブ・ザ・チルドレン、オックスファム・アメリカ、そして同様の多くの組織が、数十年間、世界中で開発活動を支援してきた。ほんの一例を紹介すると、国際ロータリーは米国および世界中の会員の支援を受けて、ポリオ撲滅運動の先頭に立ってきた。

この 10 年間には、いくつかの新しい画期的な民間財団が大きな貢献をした。米国の財団は、長年にわたり貧困問題と取り組んできた。1950 年代と 60 年代には、フォード財団とロックフェラー財団が世界有数の援助団体であった。この２つの財団は、今日も支援活動を続けている。しかし、近年いくつかの新しい財団が生まれた。中でも規模の点でほかを大きく引き離しているのがビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団で、毎年 15 億ドル以上を拠出している。これは、世界中の援助国が提供する対外援助の合計金額を超えている。

ジンバブエで CARE が提供する食事を列をなして待つ子供たち。CARE は、短期的な措置として食糧を配給するとともに、長期的な食糧安全保障のために種子、農具、訓練も提供する（写真　Jesse Moore/CARE）

ほかの新しい財団には、ウィリアム・アンド・フローラ・ヒューレット財団、オミダイア・ネットワーク、Google.org、ナイキ財団、マラリア・ノー・モアなどがある。これらの組織は、最も切迫した開発課題を解決するためすでに活動している組織や政府に対して、それぞれの起業家精神や技術的ノウハウを提供し、熱心に協力している。

事実に直面して

もちろん、米国の対外援助プログラムがまったく批判を受けないわけではない。多くの評論家が、米国は単独の国としては最大の援助国であると認める一方で、歳入総額に占める援助の割合で見ると、民間や慈善事業による寄付金を含めても、米国の対外援助は他国に及ばないと認めている。また米国政府のプログラムは、官僚主義的な遅れや高い運営費という欠点を持つ。これらの課題は、米国内で広く取り組まれるようになっており、いくつか重要な変更がなされ

た。例えば、米国政府の直接対外援助は、1997年以来150%以上増加している。お役所仕事から生じるコストを減らすための取り組みが、特にＭＣＣを通じてすでになされており、その他の改革も進行中である。

今日、多くの米国人は、最貧国において貧困と取り組み、風土病と戦い、開発を加速させることが急務であると再認識している。米国人は、貧困や病気と戦い、すべての人にとってより開かれ繁栄した世界をつくることを願って、政府、民間財団、宗教系組織を通じて、あるいは個人のボランティアとして、さまざまなレベルでこれらの課題に取り組んでいる。

※本稿は、eJournal USA 2007年11月号に掲載の "The U.S. Foreign Assistance Spectrum" の仮訳です。原文は以下のウェブサイトでご覧になれます。<http://usinfo.state.gov/journals/itps/1107/ijpe/radelet.htm>

食糧、車椅子、医薬品を寄付するためにコートジボワールにあるリベリア人の児童養護施設を訪れた、ボクシングの元ヘビー級チャンピオン、モハメド・アリを歓迎する子どもたち （© AP Images/David Guttenfelder）

U.S.-Japan Partnership

環境のための日米パートナーシップ

ジェームズ・Ｔ・クロウ

米国と日本は共に、エネルギー安全保障と環境の質について、強い関心を持っている。日米両国の国民は、環境技術の開発と、クリーンコール、原子力、バイオ燃料、再生可能エネルギー源などのクリーンな代替エネルギーの利用拡大は、新興経済諸国を関与させることと同様に、エネルギー安全保障の確保と地球気候変動への対処のために不可欠と認識している。米国も日本も、技術の開発と商用化を非常に重視する政策を策定しており、この分野では特に２国間の協力が有益となり得る。日本では持続可能な開発の重要性に対する意識が高いこと、また環境にやさしい技術が進歩していることから、多くの米国企業は日本企業との共同事業を強く望んでいる。

本稿ではまず、政府間協力の概要を説明する。各政府間プロジェクトの詳細については、下記のリンクを参照されたい。次に、再生可能エネルギー、廃棄物管理、排出削減、および環境監視に関する民間部門のさまざまなパートナーシップを紹介する。最後に、新しい技術の開発における官民の協力についても触れたい。

政府間の協力

環境に関する日米協力は、日米環境保護協力協定が締結された 1975 年までさかのぼる。この協定で両国は、実務レベルの専門家会合、科学者・技術者・その他の専門家による相互の訪問や交流、合意した共同プロジェクトの実施、ならびに研究活動、政策、慣行、法規、および実施プログラムの分析に関する情報やデータの交換を通じて、環境保護の分野における協力関係を維持し促進することを誓約した。

2001 年６月、ブッシュ大統領と小泉純一郎首相（当時）は、米国と日本が気候変動に関する幅広い科学技術の共同研究活動で協力するとともに共通の行動分野を検討することで合意し、環境保護の重要性を改めて強調した。両国は、気候変動とその影響の理解・監視・予測に役立つ共同研究活動を 30 件以上特定した。また、この研究は、温室効果ガスの純排出量を抑制する先進的な低炭素技術の開発にも貢献する。

さらに重要な点として、日米両首脳は、民間部門による気候変動科学技術の研究開発を促す、経済面その他の奨励策を強化することの重要性を認識した。現行の、および今後予想される共同研究活動には、原子力、クリーンコール、メタンハイドレート、および再生可能エネルギーの利用によるエネルギー源の多様化やエネルギー効率の向上などがある。

30 年以上にわたり日米が環境に関する対話を定期的に行ってきた結果、数々のパートナーシップが発

ジェームズ・Ｔ・クロウ
在福岡米国領事館経済・商務担当官。米国海軍およびペイン・ウェバー社での勤務を経て、2000 年に国務省入省。在韓国米国大使館、国務省情報調査局での経験を持つ。

足している。これらに共通するテーマは、経済発展を妨げることなく、排出を削減し気候変動に対処することの必要性である。これは、特に開発途上国に対応する際に重要な点である。米国と日本が環境課題に対処するために協力している２国間および多国間のパートナーシップには、以下のようなものがある。

- 主要経済国プロセス
- クリーンな開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（ＡＰＰ）
- 全球地球観測システム (GEOSS)
- 国際原子力エネルギー・パートナーシップ (GNEP)
- 気候変動対策と開発の副次的便益に関する日米ワークショップ
- 国際太平洋研究所
- アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（ＡＰＮ）

民間部門のパートナーシップ

米国政府は 2001 年以降、気候科学、技術開発、そして環境保全の奨励策と国際援助に 370 億ドル近くを費やしているが、このほかにも民間企業を対象に税額控除を実施している。この税制面の措置によって、環境技術の開発と導入に向け何十億ドルもの民間投資が促進される可能性がある。一方、民間企業は、深刻な環境課題に独自に取り組んでおり、日米両国の企業は、両者がパートナーシップを組んで活動すれば、ビジネスチャンスをより有効に活用できると感じている。

再生可能エネルギー

再生可能な資源を使ってエネルギーを生産する市場が成長している。この分野で進展を促しているのは、環境保護と経済性の両方の要因である。太陽エネルギー利用の普及は、環境保護主義者たちの長年の夢であったが、そのために必要な太陽（ＰＶ）電池の生産コストが比較的高いことが障害となってきた。しかし近年、画期的な技術の開発と、エネルギー・コストの上昇により、太陽エネルギーの費用対効果が向上している。日米の企業は最前線に立って協力し、この成長産業の育成に当たっている。

再生可能エネルギーを利用して温室効果ガスの排出量を抑制することが大切である
（写真　FreeFoto.com）

米国住友商事会社、住友商事株式会社、三洋電機株式会社、および三洋エナジー (U.S.A.) 株式会社は、米国企業が太陽発電パネル開発において優位に立っていることを深く理解していたことから、全米第３位の規模を持つ太陽電池メーカーで、太陽エネルギー産業で有数の長い歴史を持つソレック・インターナショナル社を買収して、米国内に新会社を設立した。ソレック社は、ほとんどすべての高出力ＰＶ応用製品に使われている結晶シリコンＰＶエネルギー技術の大幅な改良に重要な役割を果たした。1997 年に、三洋は結晶電池技術を採用し、効率 20%を達成する電池を開発した。新会社は、ソレック・インターナショナルの社名で営業し、結晶シリコン太陽電池を製造・販売している。

また同じくこの分野で、2004 年に、シャープ株式会社と、その米国販売・マーケティング子会社であるシャープ・エレクトロニクス・コーポレーションが、太陽光発電や燃料電池などの新エネルギー分野における共同開発に関する覚書を、ニューメキシコ州と交わした。この合意

の下でシャープは、サンディア国立研究所、ロスアラモス国立研究所、ニューメキシコ州立大学など、ニューメキシコ州の技術センターと協力し、太陽光発電システム用の先進的な較正・試験技術、および電力網が整備されていない遠隔地の農村部に農業用電力を供給するための新たな太陽光発電の応用技術の開発を目指している。

バイオマスも有望な再生可能エネルギー源のひとつである。山形県では、木の枝など近隣の森林から持ってきた木質バイオマスを利用してＧＥエナジー社のイエンバッハ・ガスエンジン２基を駆動し、２メガワットの電力を得ている。

廃棄物管理

エネルギーの生産に加えて、各国は廃棄物を処理する手段も見つけなければならない。人口密度が高く、利用可能な土地が限られている日本にとっては、これが常に深刻な問題となってきた。日本では、この問題に対処する新しい革新的な手段が常に必要とされることから、日米の企業が協力する機会が多数生まれてきた。エネルギー生産のためにバイオマスを利用することは「一石二鳥」の方法である。先進的な産業システムの設計・製造を専門とし、フォーチュン・グローバル 500 に選ばれた株式会社荏原製作所（本社：東京）と、サンフランシスコ・ベイエリアに本社を持つエネルギー技術会社のエクサジー・インクは、福岡県に廃棄物焼却発電施設を建設した。この４メガワットの発電施設は、１日に 200 トンの都市廃棄物を焼却することができ、同様の他の施設と比べて稼働効率が 20%優れている。またもうひとつの例として、富士電機は 2000 年に、廃棄物を原料とする燃料を使った日本初の発電所で使われるボイラーの供給会社に、フォスター・ホイーラー・コーポレーションの日本子会社フォスター・ホイーラー株式会社を選んだ。

カリフォルニア州の風力発電地帯（写真　FreeFoto.com）

しかし、すべての廃棄物がエネルギー生産のために焼却できるわけではなく、廃棄物の形態によっては、その処理が難しい課題となり得る。2002 年に、米国の企業ステリサイクル・インクと北海道の株式会社メディカル・セフティ・システムズは、北海道に医療廃棄物処理施設を新設した。日本は環境基準が厳しいので、医療廃棄物の焼却を続けることは極めて難しく、費用もかかる。そのため、ステリサイクル社が特許を持つ医療廃棄物処理技術は日本で大きな将来性がある。 同社の高周波滅菌（ＥＴＤ）処理は、誘電炉内で比較的低周波のラジオ波を使って発生させた強力な電界で医療廃棄物を非常に急速に熱し、感染性を除去するものである。また、廃棄物を細かく切断すること

によって、その体積を最大 89%減らすことができる。

廃棄物が捨てられる以前の段階で廃棄物管理に取り組もうとする試みとして、ＮＥＣソリューションズ（アメリカ）インクは、2002 年に初のエコ・パソコンを発表した。大手コンピューター・メーカーが、鉛やリサイクル不可能な素材を使った従来のデスクトップ・パソコンの処分に伴う環境問題の増大に対処することを目的にしたパソコンを開発したのは、これが初めてであった。ＮＥＣソリューションズ社のパソコンは、通常コンピューターのモニターに使用されるホウ素を使わず、無鉛はんだとリサイクル可能なプラスチックを使い、所要電力量を抑えることによって、これらの環境課題に対応するものであった。

排出削減

日米両国では、大気を清浄に保つことにも関心が持たれており、日本は排出抑制技術の利用によって産業活動による大気汚染の克服に成功してきた。一例を挙げると、日立パワーシステムズ・アメリカ社は、2006 年に、ミズーリ州およびイリノイ州にあるアメレン・コーポレーションの５カ所の発電施設に、工場の排気ガスから汚染物質を除去するスクラバーを設置する契約を受注した。この技術提携により、アメレン社は、日立が現在および将来的に持つ、環境に優しい排出抑制技術を利用することができる。

極めてクリーンで効率的な発電施設を製造するフュエルセル・エナジー・インクは、2006 年に川崎重工業株式会社と発電施設建設に関する契約を結んだ。さらに同年、西部汚水処理場で稼動しているフュエルセル社製の発電施設が、電力効率、熱回収効率、および汚染物質の大気放出量に関して下水道新技術推進機構（JIWET）の基準を満たしているか、または超えているとして、JIWET から認証を受けた。この認証は、西部汚水処理場を運営する福岡市、フュエルセル社のアジア販売会社である丸紅株式会社、および日本の大手電力会社のひとつである九州電力の協力を受けて行われた。認証取得後間もなく、同社の発電施設が、仙台市の大学、福祉施設、高校、および浄水場への電力供給に採用された。

耕地用のバイオマス発電施設（写真　FreePhoto.com）

環境監視

言うまでもないことだが、企業や政府による環境保護は、具体的な状況を正確に把握することによって容易になる。その一例が、2005 年にクロスボー・テクノロジー・インクが住友精密工業株式会社と提携して日本で設立した子会社である。クロスボー社のネットワーク製品は、気温、相対湿度、周辺光、全地球測位システム（ＧＰＳ）の位置、太陽放射、大気圧、降水量、土壌水分・温度など、実用的な環境データを収集するよう設計されている。これらのデータは、農業の効率向上の支援、工場・建物の監視と安全確保、環境問題に敏感な地域の保全、国の名所の保護、地震や火事による被害の緩和、および国の天然資源の確保と保護などに利用することができる。

新技術開発における官民の協力

日本貿易振興会（JETRO）は 2007 年に、日本最大のエレクトロニクス・情報通信見本市である CEATEC ジャパン 2007 で発表される有力な技術、サービス、製品を事前に検討し評価するために、

独立した諮問委員会を設置した。米国の技術専門家らが主導するこの委員会のメンバーは、新しい技術、そしてそれが米国の技術トレンドに及ぼす影響についてさまざまな見解を示すことができた。

今年、米国エネルギー省のアルゴンヌ国立研究所と日本の戸田工業株式会社は、アルゴンヌ研究所が特許を取った素材を、戸田工業が全世界で商用生産および販売することを許可するライセンス契約を結んだ。この素材を使って、ハイブリッド電気自動車、携帯電話、ノートパソコンなどの製品に使われる、より寿命が長く安全性の高いバッテリーを製造することができる。

結論

これらは、エネルギーおよび環境の分野における日米企業の協力例のごく一部である。技術水準の高い日米の企業は、両者が協力することによって、利益を上げると同時に、社会に影響を及ぼすことができることに気付き始めている。政府間の協力と共に、そうしたパートナーシップの重要性は今後増大していくであろう。